

南部町役場建築物環境衛生管理等業務仕様書

1. 目的

建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令、同法施行規則（以下「ビル管理法等」という。）及び関係法令の規定に基づく業務を実施し、環境衛生上良好な状態に維持するために必要な措置をとることを目的とする。

2. 施設の名称等

施設名称：南部町役場

所在地：南部町大字平字広場28番地1

構造規模：鉄骨造、地上3階建て

延床面積：6,277.98㎡

3. 業務期間

令和7年8月1日から令和10年3月31日まで

この契約は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算について減額又は削除された場合、発注者は、この契約を変更し、又は解除することができる。

4. 業務内容

(1) 環境衛生管理業務（環境衛生管理技術者の選任及び職務）

- (ア) 建築物環境衛生管理技術者免状を有する環境衛生管理技術者を選任する。
- (イ) 年間の環境衛生維持管理業務計画の立案
- (ウ) 環境衛生の維持に必要な指導及び監督
- (エ) 環境衛生管理技術者は、環境衛生上の維持管理に関する測定または検査を実施し、その評価を報告書にまとめ、発注者に提出する。
- (オ) 環境衛生監督員の立入り検査の際は、選任された環境衛生管理技術者が立ち会う。
- (カ) 行政官庁等への届出等必要な手続きを行う。
- (キ) 上記、各号に付帯する業務を行う。

(2) 空気環境測定業務

(ア) 測定箇所

13 ポイント（建物内：12 箇所、外気：1 箇所）

1 階：ロビー（1）、執務室（2）、いちょうホール（1）、和室（1）

2 階：ロビー（1）、執務室（2）、庁議室（1）

3 階：ロビー（1）、議場（1）、大会議室（1）

(イ) 実施回数等

年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

(ウ) 測定項目

- ・浮遊粉じんの量
- ・一酸化炭素の含有率
- ・二酸化炭素の含有率
- ・温度
- ・相対湿度
- ・気流

(3) 飲料水水質検査

(ア) 作業内容

ビル管理法等及び水道法に基づく検査を実施する。

(イ) 検査項目及び実施回数等

- ・水質検査 11 項目 年 1 回（7 月）
- ・消毒副生物 12 項目 年 1 回（9 月）
- ・水質検査 16 項目 年 1 回（1 月）

(4) 受水槽清掃（容量 6 m³、2 槽式）

(ア) 作業内容

- ・厚生省告示第 194 号並びに「建築物環境衛生維持管理要領」により実施する。
- ・受水槽の清掃終了後、塩素剤を用いて受水槽内の消毒を 2 回以上繰り返すとともに、消毒排水の排除を完全に行い、消毒完了後は槽内に立ち入らない。
- ・受水槽内の沈殿物質、浮遊物質、壁面等の付着物質の除去、受水槽内への異物侵入防止措置の点検を行う。

(イ) 実施回数

年 1 回（7 月）

(5) 衛生害虫駆除作業

(ア) 作業内容

ねずみ等の生息調査を行い、調査結果に基づき必要な消毒等を実施する。

(イ) 実施回数

年 2 回（7 月、1 月）

5. 報告書の提出

業務の終了後、速やかに関係法令に基づく様式等により報告書を作成し、発注者に提出すること。なお、任意様式については、事前に担当者の承認を得ること。

また、報告書には業務の実施状況が分かる写真等を添付すること。

6. 業務の再委託

業務の一部を再委託しようとする場合には、発注者の承認を受けなければならない。ただし、環境衛生管理業務（環境衛生管理技術者の選任等）の再委託は認めない。なお、業務の一部を再委託した場合には、受注者は責任を持って再委託者を指導し、業務が円滑に行われるよう配慮しなければならない。

7. 支払方法

委託料の支払は次のとおりとする。

令和7年度分

1. 令和7年8月から令和8年3月末までに業務完了した分

令和8年度分

1. 令和8年4月から令和8年9月末までに業務完了した分
2. 令和8年10月から令和9年3月末までに業務完了した分

令和9年度分

1. 令和9年4月から令和9年9月末までに業務完了した分
2. 令和9年10月から令和10年3月末までに業務完了した分

各回の業務完了後、翌月20日までに請求書を提出するものとする。

8. その他

ビル管理法等に定める建築物環境衛生管理基準等を遵守し適正に遂行すること。なお、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定に基づく各事業の登録を要する業務については、その登録を受けて営業をしているものが実施すること。また、各事業の登録証の写しを発注者に提出すること。

本仕様書に記載されていない軽微な事項において、建物管理上必要と認めた作業については、契約金額の範囲内で実施するものとする。

本仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた場合は、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。